

平成 28 年 9 月 8 日

お客さまへ

投資信託取扱商品の追加および一部販売停止について

大東銀行（社長 鈴木孝雄）は、お客さまの幅広いニーズにお応えするため、投資信託のラインナップに「米国国債ファンド 為替ヘッジなし（毎月決算型）」、「日本金融ハイブリッド証券オープン（毎月分配型）円ヘッジありコース（愛称：ジェイブリッド）」、「MHAM新興成長株オープン（愛称：Jーフロンティア）」、「グローバル・アロケーション・オープンBコース（年4回決算・為替ヘッジなし）」の4商品を追加し、取扱いを開始します。また、一部商品の新規販売を停止させていただきますので、あわせてお知らせいたします。

記

1. 追加商品の取扱開始日

平成 28 年 9 月 12 日（月）

2. 追加する投資信託商品

（1）米国国債ファンド 為替ヘッジなし（毎月決算型）

商品分類	追加型投信／海外／債券
運用会社	大和証券投資信託委託株式会社
特 色	残存期間の異なる米国国債に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざします。

（2）日本金融ハイブリッド証券オープン（毎月分配型）円ヘッジありコース（愛称：ジェイブリッド）

商品分類	追加型投信／海外／その他資産（ハイブリッド証券）
運用会社	損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社
特 色	日本の金融機関グループが発行した外貨建て（米ドル建て、ユーロ建て、英ポンド建て、豪ドル建て等）のハイブリッド証券を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長をめざします。

(3) MHAM新興成長株オープン (愛称: J-フロンティア)

商品分類	追加型投信/国内/株式
運用会社	みずほ投信投資顧問株式会社
特 色	主として、わが国の株式の中から高成長が期待できる新興企業の株式を中心に投資を行い、信託財産の中・長期的な成長をめざします。

(4) グローバル・アロケーション・オープンBコース(年4回決算・為替ヘッジなし)

商品分類	追加型投信/内外/資産複合
運用会社	新光投信株式会社
特 色	投資信託証券への投資を通じて、世界各国の株式や債券などさまざまな資産への分散投資で得られる収益の獲得をめざします。

3. 一部商品の新規販売停止日

平成28年11月1日(火)

4. 新規販売を停止する投資信託商品

ファンド名	運用会社
アクティブ・ニッポン (愛称: 武蔵)	大和証券投資信託委託株式会社
MHAM株式オープン	みずほ投信投資顧問株式会社
ノムラ・ジャパン・オープン	野村アセットマネジメント株式会社

5. 販売を停止する商品のお取扱いについて

- (1) 当該商品の運用は継続されますので引き続き保有いただけます。
- (2) 定時定額購入サービス(積立投信)ご利用中のお客さまは、現在の設定のままご継続いただけます。
- (3) 当該商品のご換金(解約)、および定時定額購入サービス(積立投信)の解約、停止、減額変更につきましては、引き続き取扱いいたします。
- (4) 当該商品を分配金再投資コースで保有されている場合、収益分配金は累積投資契約にもとづき、引き続き再投資されます。

6. 投資信託に関するご留意事項

- 投資信託は預金ではなく預金保険の対象ではありません。
- 投資信託は保険ではなく、保険契約者保護機構の対象ではありません。
- 当行で販売する投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 投資信託は、株式や債券などの値動きのある証券等（外貨建資産は為替リスクも含みます）に投資しますので、基準価額は市場環境等によって変動いたします。したがって、元本及び分配金が保証される商品ではなく、基準価額の下落による損失により投資元本を割り込むことがあります。
- 投資信託に係る費用について（当行取扱商品）
 - ・申込時に直接ご負担いただく費用：お申込手数料
お申込金額に応じ、お申込価額に対し最大 3.24%（税込み）
 - ・投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用：信託報酬
純資産総額に対して最大年率 2.0304%（税込み）
 - ・換金時に直接ご負担いただく費用：信託財産留保額
約定日の基準価額の最大 0.5%
 - ・その他費用：
上記以外に監査費用等、個別の投資信託毎にご負担いただく費用があります。

上記費用の料率につきましては、当行取扱いの投資信託に係る費用のうち、最高の料率を記載しております。投資信託に係る費用およびリスクは、それぞれの投資信託により異なりますので、「投資信託説明書(目論見書)」「目論見書補完書面」でご確認ください。

- 投資した資産の減少を含むリスクは、投資信託の購入者（お客さま）へ帰属します。
- 投資信託の設定・運用は投資信託委託会社が行い、信託財産は信託銀行等で分別保管されます。
- 当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。取得の申し込みに当たっては、大東銀行各店で契約締結前交付書面「投資信託説明書（目論見書）」「目論見書補完書面」をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

商 号 等 株式会社 大 東 銀 行
登録金融機関 東北財務局長（登金）第 17 号
加 入 協 会 日本証券業協会
連 絡 先 024(925) 1111(代表) 営業企画部又はお取引のある本支店にご連絡ください。

以 上

報道各位からの本件に関するご照会は以下までお願いします。
大東銀行 営業企画部 江田 知司
TEL 024-925-8295（ダイヤルイン）